



平成 18 年 11 月 15 日

各 位

会 社 名 昭和電線ホールディングス株式会社  
代 表 者 名 取締役社長 富井 俊夫  
(コード番号 5805 東証第 1 部)  
問 合 せ 先 総務統括部長 相原 雅憲  
(TEL. 03-5532-1911)

(訂正)「平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)」および  
「平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要」の一部訂正について

平成 18 年 11 月 13 日に発表いたしました「平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)」および「平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要」の一部に誤りがありましたので訂正いたします。

訂正を要する箇所および訂正した箇所には\_\_\_\_\_を付してあります。なお、数値データの一部にも誤りがありましたので、訂正後の数値データを添付いたします。

記

## 平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 【訂正前 (誤)】

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (6) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 44,206 百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、中間連結財務諸表の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 【訂正後 (正)】

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (6) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 44,192 百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、中間連結財務諸表の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日) 【訂正前(誤)】

(1) 経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	営業収益(売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	1,230	—	87	—	214	—
17 年 9 月中間期	43,309	10.2	△29	—	104	82.9
18 年 3 月期	97,213		307		424	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18 年 9 月中間期	279	—	1.28	
17 年 9 月中間期	△642	—	△2.94	
18 年 3 月期	11		0.05	

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 217,812,032 株 17 年 9 月中間期 217,844,831 株  
18 年 3 月期 217,837,467 株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。但し、18 年 9 月中間期は、持株会社移行初年度のため増減率を記載していません。

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日) 【訂正後(正)】

(1) 経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	営業収益(売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	1,230	—	87	—	211	—
17 年 9 月中間期	43,309	10.2	△29	—	104	82.9
18 年 3 月期	97,213		307		424	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18 年 9 月中間期	279	—	1.28	
17 年 9 月中間期	△642	—	△2.94	
18 年 3 月期	11		0.05	

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 217,812,032 株 17 年 9 月中間期 217,844,831 株  
18 年 3 月期 217,837,467 株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。但し、18 年 9 月中間期は、持株会社移行初年度のため増減率を記載していません。

中間損益計算書 【訂正前（誤）】

（単位 百万円）

科 目	当中間会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30)	前中間会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	前事業年度の要約損益計算書 (17. 4. 1～18. 3. 31)
営業収益	1, 230		
営業費用	1, 143		
売上高		43, 309	97, 213
売上原価		40, 165	90, 337
売上総利益		3, 143	6, 875
販売費および一般管理費		3, 173	6, 568
営業利益	87	△29	307
営業外収益	782	988	1, 678
受取利息	680	67	128
受取配当金	76	722	1, 198
その他	25	197	351
営業外費用	658	853	1, 561
支払利息	653	716	1, 341
その他	4	137	220
経常利益	<u>214</u>	104	424
特別利益	0	1, 520	2, 748
投資有価証券売却益	0	1, 420	2, 430
投資損失引当金戻入額	0	100	155
貸倒引当金戻入額	0	0	11
固定資産売却益	0	0	151
特別損失	0	2, 466	3, 768
減損損失	0	930	930
事業構造改善等損失	0	410	1, 552
投資損失引当金繰入額	0	350	386
固定資産除却損	0	276	291
貸倒引当金繰入額	0	0	22
その他	0	498	586
税引前中間（当期）純利益	<u>214</u>	△841	△595
法人税、住民税および事業税	△153	△192	△188
法人税等調整額	85	△6	△418
中間（当期）純利益	279	△642	11
前期繰越利益		282	282
土地再評価差額金取崩額		7	563
中間（当期）未処分利益		△352	856

中間損益計算書【訂正後(正)】

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30)	前中間会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	前事業年度の要約損益計算書 (17. 4. 1～18. 3. 31)
営業収益	1, 230		
営業費用	1, 143		
売上高		43, 309	97, 213
売上原価		40, 165	90, 337
売上総利益		3, 143	6, 875
販売費および一般管理費		3, 173	6, 568
営業利益	87	△29	307
営業外収益	782	988	1, 678
受取利息	680	67	128
受取配当金	76	722	1, 198
その他	25	197	351
営業外費用	658	853	1, 561
支払利息	653	716	1, 341
その他	4	137	220
経常利益	<u>211</u>	104	424
特別利益	0	1, 520	2, 748
投資有価証券売却益	0	1, 420	2, 430
投資損失引当金戻入額	0	100	155
貸倒引当金戻入額	0	0	11
固定資産売却益	0	0	151
特別損失	0	2, 466	3, 768
減損損失	0	930	930
事業構造改善等損失	0	410	1, 552
投資損失引当金繰入額	0	350	386
固定資産除却損	0	276	291
貸倒引当金繰入額	0	0	22
その他	0	498	586
税引前中間(当期)純利益	<u>211</u>	△841	△595
法人税、住民税および事業税	△153	△192	△188
法人税等調整額	85	△6	△418
中間(当期)純利益	279	△642	11
前期繰越利益		282	282
土地再評価差額金取崩額		7	563
中間(当期)未処分利益		△352	856

以上